

試験調査のねらい(案) ～ サービス産業動向基本調査(仮称)～

調査事項の検証

月次売上高(収入額)の把握可能性
 事業所単位の売上高(収入額)の把握可能性
 売上高(収入額)の定義と調査客体の記入内容の差異の検証
 売上高(収入額)の事後修正の有無
 売上高(収入額)の1年間の変動状況などの把握

調査方法及び事務量の検証

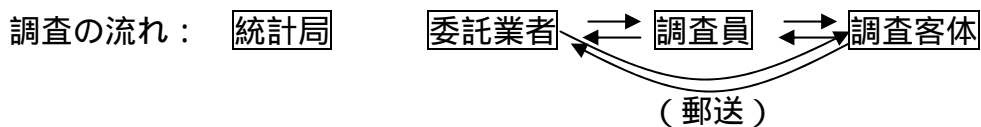
調査員調査と郵送調査の比較検証(回収率, 記入内容等)
 1ヶ月目記入を依頼する際の説得事務量, 回収期間, 督促事務量等の検証
 回収時期別の売上高(収入額)の差異の検証(速報公表の可能性の検証)
 調査員調査, 郵送調査, オンライン調査希望の別の把握

対応方策等について, 実地に検証

調査の概要

調査期間 : 平成 19 年 7 月 ~ 9 月の 3 ヶ月間

調査地域 : 3 都道府県



調査方法 : 調査員調査 約 2000 事業所
 配布時郵送・回収時調査員 . . . 約 2000 事業所
 往復郵送 約 6000 事業所
 は, 各県から 2 ~ 3 市区を選定し, 当該市区内から計約 2000 事業所を抽出
 は, で選定した市区内から計約 2000 事業所を抽出
 は, 県内全域から約 6000 事業所を抽出

調査票 : ・「毎月把握調査票」: 売上高(収入額), 従業者数等を把握(毎月)
 ・「実績把握調査票」: 次の事項を把握(3ヶ月目のみ)
 ・売上高(収入額)の記入が難しい場合(事業所単位, 月次), その理由
 ・売上高(収入額)は調査の定義どおり記入できたか
 ・月次処理した売上高(収入額)の事後修正の有無
 ・平成 18 年度の各月の売上高(収入額)及び従業者数など

試験調査における検討事項及び検証方法

検証事項	検証方法
<p>1. 調査事項の検討</p> <p>月次売上高（収入額）の把握可能性</p> <p>事業所単位の売上高（収入額）の把握可能性</p> <p>売上高（収入額）の定義と調査客体の記入内容の差異の検証</p> <p>売上高（収入額）の事後修正の有無</p> <p>売上高（収入額）の1年間の変動状況などの把握</p>	<p>月次で売上高の記録をつけている場合、いつごろ（翌月中旬等）つけているか。つけていない場合、いつごろ（四半期、半年、年度末等）つけているかを把握</p> <p>事業所単位での売上高（収入額）を把握する必要がないなど、記入困難な場合はその理由を把握</p> <p>売上高（収入額）は調査の定義どおり記入できたか。出来なかった場合はその理由を把握</p> <p>調査票の提出締切後の売上高（収入額）の定例的な修正の有無及び有の場合、その理由を把握</p> <p>前年度の各月の月間売上高（収入額）及び従業者数を把握</p>
<p>2. 調査方法及び事務量の検証</p> <p>調査員調査と郵送調査の比較検証（回収率、記入内容等）</p> <p>1ヶ月目記入を依頼する際の説得事務量、回収期間、督促事務量等の検証</p> <p>調査員調査、郵送調査、オンライン調査希望の別の把握</p>	<p>依頼に要した時間、回収日、督促回数を毎月把握し、調査員調査と郵送調査を比較検証</p> <p>依頼に要した時間、回収日、督促回数を毎月把握</p> <p>調査方法の希望（調査員、郵送、オンライン）を把握</p>
<p>3. 集計方法の検証</p> <p>回収時期別の売上高（収入額）の差異の検証</p>	<p>産業分類別、従業者規模別などに、回収日ごとの平均値の差異から、速報公表の可能性を検証</p>
<p>4. その他</p>	<p>委託業者の調査が正確に行われたことを確認</p> <p>事後報告会において、調査関係書類について意見を聴取</p>